

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第123期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 D O W A ホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	352,593	317,188	678,672
経常利益 (百万円)	26,993	15,612	43,598
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	20,520	13,625	27,128
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	27,190	10,034	34,894
純資産額 (百万円)	408,092	417,050	416,035
総資産額 (百万円)	664,399	682,255	673,537
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	344.65	228.79	455.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.90	58.53	59.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,054	19,317	12,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,571	12,140	41,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,825	6,370	4,120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,938	41,417	41,249

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(製錬部門)

当中間連結会計期間において、連結子会社であったDMMパルマー株式会社は清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。

このほか、連結子会社の減少が3社あった結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社85社及び関連会社15社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当社グループは、当期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車の生産が回復基調にあったことから受注・販売が増加しました。情報通信関連製品の販売は堅調に推移しました。他方、新エネルギー関連製品の販売は前第2四半期以降、低調に推移しました。

相場環境

前年同期と比較して平均為替レートは円高ドル安となったものの、金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。一方で、第2四半期末にかけて為替が円安で推移したことや貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失が拡大しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少したものの、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、人件費や減価償却費等が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比10.0%減の317,188百万円、営業利益は同45.3%減の11,750百万円、経常利益は同42.2%減の15,612百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同33.6%減の13,625百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前中間連結会計期間」は2024年4月1日から2024年9月30日まで、「当中間連結会計期間」は2025年4月1日から2025年9月30日までです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	86,060	99,448	13,388	15.6%
営業利益	7,704	6,873	830	10.8%
経常利益	7,778	6,197	1,580	20.3%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は減少したものの、処理単価は堅調に推移しました。溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では受注済みの案件の処理が順調に進捗しました。一方で、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は減少しました。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量は増加しました。一方で、当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少しました。また、第2四半期末にかけて貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上しました。東南アジア事業では、インドネシアにおける廃棄物処理の受注が増加しました。営業外損益では、廃棄物処理事業の持分法投資損益が悪化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15.6%増の99,448百万円、営業利益は同10.8%減の6,873百万円、経常利益は同20.3%減の6,197百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	132,969	146,063	13,093	9.8%
営業利益	8,420	2,267	6,152	73.1%
経常利益	12,232	4,423	7,809	63.8%

貴金属銅事業では金の生産量が増加しました。また、金及び銀の平均価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。一方で、第2四半期末にかけて貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しました。一方で、第2四半期末にかけて為替が円安で推移したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上しました。また、前第3四半期に北米において新サンプリング拠点の稼働を開始したことから、減価償却費が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少したものの、原料代につきましては製錬原料の購入条件が悪化しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資損益が悪化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.8%増の146,063百万円、営業利益は同73.1%減の2,267百万円、経常利益は同63.8%減の4,423百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	102,439	41,373	61,065	59.6%
営業損益	986	1,609	2,595	- %
経常損益	1,293	504	1,797	- %

半導体事業では新規製品の量産販売開始により、ウェアラブル機器向け近赤外LED及びPD（受光素子）の販売が増加しました。電子材料事業では需要の調整局面の継続に加え、競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益では新規製品の有償サンプル代収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比59.6%減の41,373百万円、営業損益は同2,595百万円減の1,609百万円の損失、経常損益は同1,797百万円減の504百万円の損失となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	62,935	67,500	4,564	7.3%
営業利益	3,522	2,448	1,073	30.5%
経常利益	3,802	2,428	1,373	36.1%

伸銅品事業では自動車の生産が回復基調であったことから、自動車関連製品の販売は増加しました。また、AIサーバー向け等の需要が堅調であったことから、情報通信関連製品の販売は増加しました。一方で、前年同期は銅価格の上昇が業績に寄与しましたが、当期はその効果が剥落しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.3%増の67,500百万円、営業利益は同30.5%減の2,448百万円、経常利益は同36.1%減の2,428百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	15,012	16,046	1,034	6.9%
営業利益	551	787	235	42.7%
経常利益	673	1,070	397	59.0%

熱処理事業では国内の自動車生産が回復基調であったことから、熱処理受託加工の受注は増加しました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの受注が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.9%増の16,046百万円、営業利益は同42.7%増の787百万円、経常利益は同59.0%増の1,070百万円となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,717百万円増加し682,255百万円となりました。流動資産で7,967百万円の増加、固定資産で750百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加12,266百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,853百万円、及び流動資産のその他の減少6,005百万円等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加2,360百万円、有形固定資産の増加478百万円、繰延税金資産の減少1,347百万円、及び無形固定資産の減少730百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,703百万円増加しました。これは、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円、その他の増加9,813百万円、コマーシャル・ペーパーの減少6,000百万円、及び未払法人税等の減少5,848百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益が13,625百万円となり、配当金の支払い9,022百万円等を行った結果、株主資本が5,317百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の減少4,667百万円等により、その他の包括利益累計額が4,373百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し1,014百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント低い58.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より168百万円増加し41,417百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は19,317百万円の収入（前年同期比22,371百万円収入増）となりました。主に、税金等調整前中間純利益16,342百万円、減価償却費14,445百万円、及び棚卸資産の増加12,778百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12,140百万円の支出（前年同期比2,430百万円支出減）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出15,587百万円、関係会社の有償減資による収入1,991百万円、及び有形固定資産の売却による収入978百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は6,370百万円の支出（前年同期比9,455百万円支出減）となりました。主に、配当金の支払い9,166百万円、有利子負債の増加3,032百万円、及びリース債務の返済による支出218百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における「開発研究費」の総額は3,950百万円です。これには研究開発費3,648百万円のほか、開発調査費302百万円が含まれています。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、電子材料部門の生産高が著しく減少しています。

電子材料部門の生産高の減少は、連結子会社であるDOWAハイテック㈱において生産高が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における電子材料部門の生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子材料部門	40,509	60.5

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂一丁目8番1号	10,545	17.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	5,354	8.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号)	4,116	6.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	3,774	6.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	2,415	4.01
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877	3.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,615	2.69
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,580	2.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,145	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南二丁目15番1号)	936	1.56
計		33,360	55.45

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,828千株があります。

2 藤田観光株式会社が保有している株式につきましては、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

3 2025年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2025年4月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	123	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,793	6.12
計		3,917	6.32

- 4 2025年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2025年7月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (Marathon Asset Management Limited)	英国WC2E 9DP ロンドン、フローラル・ストリート 27b、ザ・フローラル・ビルディング (The Floral Building, 27b Floral Street, London, WC2E 9DP, UK)	4,766	7.69
計		4,766	7.69

- 5 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年9月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	213	0.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,593	2.57
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,484	4.01
計		4,291	6.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,877,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,209,100	582,091	
単元未満株式	普通株式 74,406		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		582,091	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,828,700		1,828,700	2.95
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
計		3,705,700		3,705,700	5.98

(注) 2025年7月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。
この処分により自己株式は13,442株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,577	43,399
受取手形、売掛金及び契約資産	92,274	94,127
商品及び製品	54,539	49,455
仕掛品	11,863	13,300
原材料及び貯蔵品	146,536	162,451
その他	18,525	12,519
貸倒引当金	278	246
流動資産合計	367,039	375,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,562	196,085
減価償却累計額	107,734	110,118
建物及び構築物（純額）	85,828	85,967
機械装置及び運搬具	331,145	335,123
減価償却累計額	268,862	274,604
機械装置及び運搬具（純額）	62,283	60,518
土地	28,442	28,052
建設仮勘定	26,336	28,871
その他	25,093	25,298
減価償却累計額	19,347	19,593
その他（純額）	5,745	5,704
有形固定資産合計	208,636	209,114
無形固定資産		
のれん	1,706	1,440
その他	7,203	6,739
無形固定資産合計	8,910	8,179
投資その他の資産		
投資有価証券	76,709	79,069
繰延税金資産	7,865	6,518
その他	4,472	4,462
貸倒引当金	96	96
投資その他の資産合計	88,951	89,953
固定資産合計	306,497	307,248
資産合計	673,537	682,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,984	49,345
短期借入金	29,986	27,191
コマーシャル・ペーパー	29,000	23,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	7,141	1,292
未払消費税等	2,654	2,038
引当金		
賞与引当金	5,458	5,308
役員賞与引当金	354	155
引当金計	5,812	5,464
借入地金	51,594	53,739
その他	26,485	36,298
流動負債合計	201,658	208,370
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,280	13,314
繰延税金負債	3,132	2,819
引当金		
役員退職慰労引当金	374	300
その他の引当金	121	121
引当金計	495	421
退職給付に係る負債	21,844	22,361
その他	8,090	7,915
固定負債合計	55,842	56,833
負債合計	257,501	265,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	23,855	24,500
利益剰余金	301,998	306,647
自己株式	4,988	4,965
株主資本合計	357,302	362,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,902	21,228
繰延ヘッジ損益	985	4,821
為替換算調整勘定	23,381	18,713
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,606
その他の包括利益累計額合計	41,098	36,725
非支配株主持分	17,634	17,704
純資産合計	416,035	417,050
負債純資産合計	673,537	682,255

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	352,593	317,188
売上原価	304,500	278,508
売上総利益	48,092	38,680
販売費及び一般管理費	26,620	26,930
営業利益	21,471	11,750
営業外収益		
受取利息	144	129
受取配当金	562	627
持分法による投資利益	4,283	2,821
為替差益	300	-
受取ロイヤリティー	753	192
有償サンプル代収入	449	1,106
その他	931	843
営業外収益合計	7,426	5,720
営業外費用		
支払利息	458	389
為替差損	-	53
環境対策費	773	737
その他	671	678
営業外費用合計	1,904	1,859
経常利益	26,993	15,612
特別利益		
投資有価証券売却益	2,918	861
固定資産売却益	166	720
その他	106	126
特別利益合計	3,192	1,708
特別損失		
固定資産除却損	505	482
投資有価証券売却損	-	393
その他	261	101
特別損失合計	767	978
税金等調整前中間純利益	29,418	16,342
法人税等	8,218	1,997
中間純利益	21,200	14,345
非支配株主に帰属する中間純利益	680	720
親会社株主に帰属する中間純利益	20,520	13,625

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	21,200	14,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,116	4,237
繰延ヘッジ損益	1,106	3,838
為替換算調整勘定	3,718	2,413
退職給付に係る調整額	91	193
持分法適用会社に対する持分相当額	3,372	2,102
その他の包括利益合計	5,989	4,310
中間包括利益	27,190	10,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,433	9,252
非支配株主に係る中間包括利益	756	782

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,418	16,342
減価償却費	12,856	14,445
のれん償却額	255	249
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	16
その他の引当金の増減額（ は減少）	222	419
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	595	299
受取利息及び受取配当金	706	756
支払利息	458	389
為替差損益（ は益）	229	184
持分法による投資損益（ は益）	4,283	2,821
固定資産売却損益（ は益）	162	720
固定資産除却損	505	482
投資有価証券売却損益（ は益）	2,918	467
売上債権の増減額（ は増加）	1,261	2,754
棚卸資産の増減額（ は増加）	50,472	12,778
仕入債務の増減額（ は減少）	8,006	1,671
未払消費税等の増減額（ は減少）	645	607
借入地金の増減額（ は減少）	28,159	2,145
その他	3,874	8,706
小計	535	23,204
利息及び配当金の受取額	2,559	2,887
利息の支払額	493	385
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,584	6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,003	15,587
有形固定資産の売却による収入	232	978
無形固定資産の取得による支出	343	315
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	3,138	894
補助金の受取額	66	143
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の有償減資による収入	3,009	1,991
その他	664	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,571	12,140

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,803	2,919
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	6,000
長期借入れによる収入	157	5,782
長期借入金の返済による支出	4,580	3,784
社債の発行による収入	-	9,953
リース債務の返済による支出	246	218
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7,812	9,017
非支配株主への払戻による支出	-	16
非支配株主への配当金の支払額	146	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,825	6,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339	520
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,111	285
現金及び現金同等物の期首残高	73,049	41,249
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	117
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,938	41,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	連結子会社数 84社 当中間連結会計期間において、連結子会社であった秋田レアメタル株式会社、秋田ジンクソリューションズ株式会社及び秋田ジンクリサイクリング株式会社は、同じく連結子会社である秋田製錬株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、当中間連結会計期間において、連結子会社であったDMMパルマー株式会社は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	持分法適用関連会社数 11社 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社岡山臨港の持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より、蘇州同和資源综合利用有限公司他の合計4社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しています。 なお、この変更により、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しています。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日本鑄銅(株)	105百万円	175百万円
TDパワーマテリアル(株)	183 "	136 "
計	288 "	311 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃諸掛	2,238百万円	2,167百万円
給料及び手当	4,806 "	5,179 "
賞与引当金繰入額	1,742 "	1,550 "
退職給付費用	292 "	239 "
減価償却費	1,353 "	1,407 "
開発研究費	4,414 "	3,950 "
のれん償却額	255 "	249 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	43,345百万円	43,399百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,887 "	1,073 "
拘束性預金	519 "	907 "
現金及び現金同等物	40,938 "	41,417 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,817	130	2024年3月31日	2024年6月14日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,022	150	2025年3月31日	2025年6月13日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,723	126,163	99,094	62,903	15,010	350,895	1,697	352,593	-	352,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,336	6,806	3,344	31	2	48,522	6,327	54,849	54,849	-
計	86,060	132,969	102,439	62,935	15,012	399,417	8,024	407,442	54,849	352,593
セグメント利益	7,778	12,232	1,293	3,802	673	25,780	329	26,109	884	26,993

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額884百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,476百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 328百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,675	140,844	38,415	67,464	16,045	315,445	1,742	317,188	-	317,188
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,773	5,219	2,958	35	1	54,987	6,695	61,682	61,682	-
計	99,448	146,063	41,373	67,500	16,046	370,433	8,437	378,871	61,682	317,188
セグメント利益又は 損失()	6,197	4,423	504	2,428	1,070	13,616	425	14,041	1,570	15,612

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,570百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,641百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額158百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものです。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,343	-	281	281
	ユーロ	430	-	5	5
	タイバーツ	3,320	-	49	49
	合計	-	-	-	237

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	4,585	-	338	338
	銀	7,332	-	484	484
	亜鉛	483	-	7	7
	銅	6,659	-	155	155
	鉛	0	-	0	0
	ニッケル	128	-	1	1
	パラジウム	2,052	-	0	0
	プラチナ	189	-	11	11
	合計	-	-	-	981

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,526	-	720	720
	ユーロ	174	-	3	3
	タイバーツ	2,785	-	78	78
	合計	-	-	-	802

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	4,796	-	496	496
	銀	8,687	-	2,958	2,958
	亜鉛	58	-	9	9
	銅	6,254	-	552	552
	ニッケル	93	-	1	1
	パラジウム	1,650	-	277	277
	プラチナ	170	-	53	53
	合計	-	-	-	4,348

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注) 1	29,915	-	-	-	-	29,915	-	29,915
リサイクル	52,242	-	-	-	-	52,242	-	52,242
金、銀、銅等(注) 2	-	48,276	-	-	-	48,276	-	48,276
白金族金属	-	41,509	-	-	-	41,509	-	41,509
亜鉛、インジウム	-	43,184	-	-	-	43,184	-	43,184
半導体、電子材料	-	-	97,518	-	-	97,518	-	97,518
伸銅品、めっき等(注) 3	-	-	-	62,935	-	62,935	-	62,935
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	15,012	15,012	-	15,012
その他	3,902	-	4,920	-	-	8,823	8,024	16,848
顧客との契約から生じる収益	86,060	132,969	102,439	62,935	15,012	399,417	8,024	407,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,336	6,806	3,344	31	2	48,522	6,327	54,849
外部顧客への売上高	47,723	126,163	99,094	62,903	15,010	350,895	1,697	352,593

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注) 1	31,239	-	-	-	-	31,239	-	31,239
リサイクル	64,392	-	-	-	-	64,392	-	64,392
金、銀、銅等(注) 2	-	57,651	-	-	-	57,651	-	57,651
白金族金属	-	44,779	-	-	-	44,779	-	44,779
亜鉛、インジウム	-	43,632	-	-	-	43,632	-	43,632
半導体、電子材料	-	-	36,905	-	-	36,905	-	36,905
伸銅品、めっき等(注) 3	-	-	-	67,500	-	67,500	-	67,500
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	16,046	16,046	-	16,046
その他	3,816	-	4,467	-	-	8,284	8,437	16,722
顧客との契約から生じる収益	99,448	146,063	41,373	67,500	16,046	370,433	8,437	378,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,773	5,219	2,958	35	1	54,987	6,695	61,682
外部顧客への売上高	52,675	140,844	38,415	67,464	16,045	315,445	1,742	317,188

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	344.65円	228.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,520	13,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	20,520	13,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,539	59,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	9,022百万円
1株当たりの金額	150円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 島 拓 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。